

国際機関等名	経済協力開発機構／消費者政策委員会 Organisation for Economic Co-operation and Development (英文名称・略称) /Committee on Consumer Policy (OECD/CCP)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千EUR)	外貨2	レート		
平成18年度	27,540	202.5		1EUR=136円	(2006年) N/A	
平成17年度	27,540	202.5		1EUR=136円	(2005年) N/A	
平成16年度	25,920	202.5		1EUR=128円	(2004年) N/A	
拠出上位5ヶ国(注)						
	国名	金額 (千EUR)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年度決算)		
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千EUR	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,204千EUR	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés (現在の構成員の出身国:N/A)		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECD/CCPは消費者政策に関して世界各国が会する唯一の政府間組織として機能しており、その取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。国境を越えた消費者取引も増加する中、今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。OECD/CCPは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、消費者政策の重要性に鑑みて、事務総長提案により、2007年より専従の職員を3名とし事務局機能を強化している。						
邦人職員数 うち幹部以上	50人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,380人 2.73%	(専門的業務に 従事する職員数 約980名)	
邦人職員が占めている幹部ポスト(OECD全体)						
ポストの名称		職員氏名		備考		
事務次長(注:2007年6月から) 科学技術産業局長 NEA(原子力機関)事務次長		天野万利 田中伸男 田中隆則		外務省 経済産業省 経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注)各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2)この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。